

農業法人の営農展開方向と農業基盤整備に対する要望に関する調査 Questionnaire Survey on Future Prospects of Agricultural Corporations Regarding Development of Farming and Agricultural Infrastructure

松井 俊英*

MATSUI Toshihide

1. はじめに

近年、農業後継者の不足と高齢化が加速し、農業の構造改革が急速に進んでおり、少数の担い手が多く農地を耕作する状況に変化している。このような中、地域農業の重要な担い手として急速に増加している農業法人がどのような営農を展開しようとしているか、また農業基盤整備に対してどのような要望をしているか、公益社団法人日本農業法人協会の協力を得てアンケート調査を行いとりまとめた。

アンケートは、平成 29 年 6 月、日本農業法人協会（1,877 法人）の水田作を主とする 454 法人、畑作を主とする 297 法人及び樹園地作を主とする 98 法人の計 849 法人を対象に郵送で実施（334 法人（39%）から回答）、経営規模別の法人数とその割合で整理した。

2. 農業法人の営農展開方向

経営規模別の法人数は、水田は 50ha 以上が 51%、畑地（露地）は 5ha 以上が 66%、樹園地は 5ha 以上が 60%と規模が大きな法人が大半を占めている（図-1, 2, 3）。

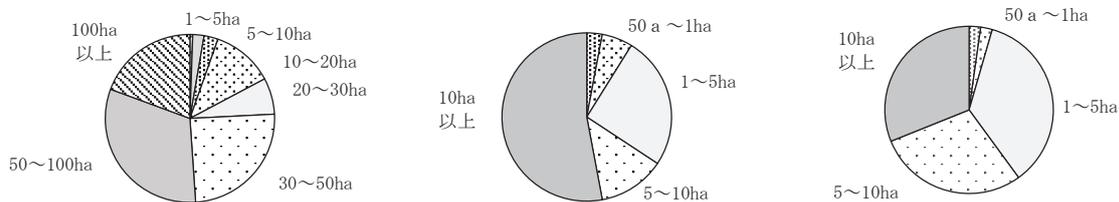
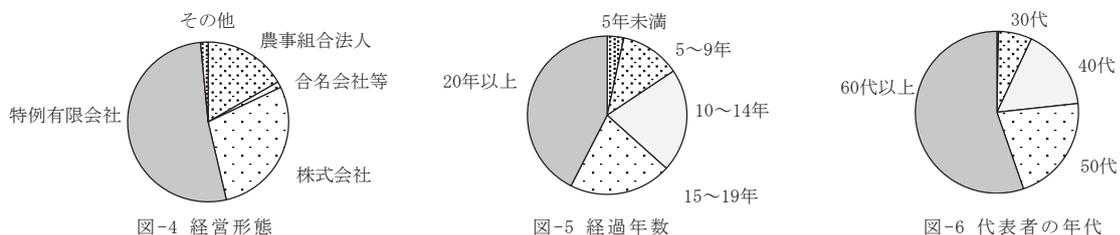


図-1 経営規模別の法人数の割合（水田） 図-2 経営規模別の法人数の割合（畑地） 図-3 経営規模別の法人数の割合（樹園地）

経営形態別の法人数は、特例有限会社が 52%、株式会社 28%、農事組合法人 17%の順であり、法人設立後 15 年以上経過しているものは 64%、20 年以上経過しているものは 43%、また、60 代以上の代表者のいるものは 55%であった（図-4, 5, 6）。



農産物の輸出については、経営規模が大きいほど関心が高く、コメは 10ha 以上の法人が既に輸出を行っており、中でも経営規模 10~20ha の法人の輸出割合が 20%と最も多く、それ以上の経営規模が大きくなるにつれてその割合は徐々に少なくなる。一方、将来の輸出については、経営規模が大きくなるにつれて徐々に増え、100ha 以上の法人で

*（一財）日本水土総合研究所 The Japanese Institute of Irrigation and Drainage, JIID

キーワード：農業法人，コスト低減，大区画化

は39%が考えている（図-7 ①）。なお、コメの1ha未満は1法人である。

畑作物は1ha以上の法人が既に輸出を行っており、5～10haの法人の62%が考えている（図-7 ②）。果樹等は1ha以上の法人が既に輸出を行っており、10ha以上の法人の29%が考えている（図-7 ③）。

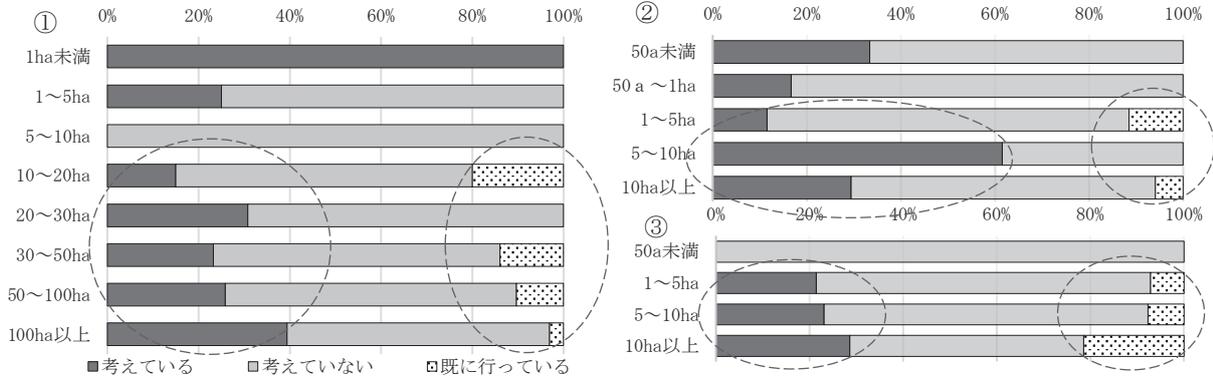


図-7 経営規模別の法人の農産物輸出の割合（経営形態：① コメ，② 畑作物，③ 果樹等）

経営の重点については、水田では、①コスト低減、②品質向上、③販売促進、畑地では、①品質向上、②労働力確保、③人材確保、樹園地では、①品質向上、②人材確保、③販売促進の順であった（図-8）。このように地目により重点が異なる。

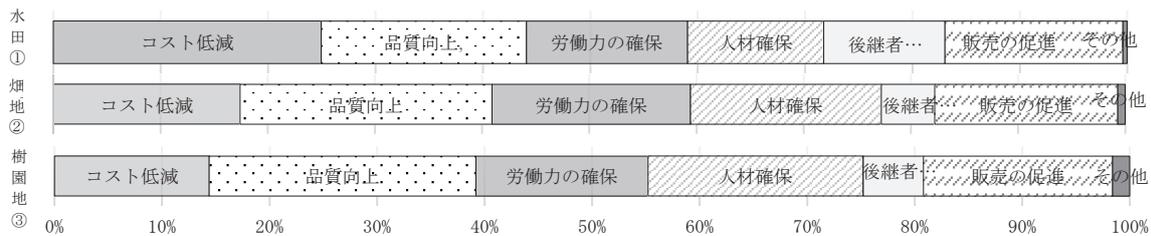


図-8 経営形態別の経営の重点割合（① コメ，② 畑作物，③ 果樹等）

3. 農業基盤整備に対する要望

このような経営状況や将来の意向のもと、これら活動を下支えする法人が期待する農業基盤整備は、地目別に見ると、水田と畑地は大区画化、樹園地は灌漑の要望が最も多い。また、畑地及び樹園地においては、チューブ灌漑や点滴灌漑による水の有効利用や高品質の農産物を生産・運搬するための農道を求めている（図-9）。

また、樹園地のほぼ全ての法人は改植を要望し、さらにその3分の2は耕作放棄地の利用を考えている。

これらから、今後農業基盤整備を進める場合、上記の農業法人等農業者の経営に対する意向を一層踏まえながら、調査、計画や事業の実施を行う必要がある。

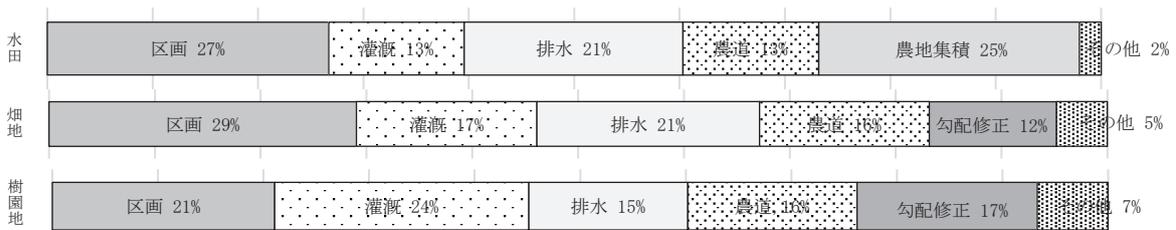


図-9 要望する農業基盤整備